

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施しています。
但し、建物の一部は定額法で減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の退職給付に基づき、当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	5,216,792	0	0	5,216,792
小 計	5,216,792	0	0	5,216,792
特定資産				
周年行事引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
減価償却引当資産	134,973,540	2,000,000	0	136,973,540
退職給付引当資産	4,172,000	400,000	720,000	3,852,000
預り保証金積立資産	3,240,000	0	0	3,240,000
小 計	147,385,540	2,400,000	720,000	149,065,540

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
土地	5,216,792	0	5,216,792	0
小 計	5,216,792	0	5,216,792	0
特定資産				
周年行事引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
減価償却引当資産	136,973,540	0	136,973,540	0
退職給付引当資産	3,852,000	0	0	3,852,000
預り保証金積立資産	3,240,000	0	0	3,240,000
小 計	149,065,540	0	141,973,540	7,092,000

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,172,000	400,000	720,000	0	3,852,000
預り保証金引当金	3,240,000	0	0	0	3,240,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	110,127,795	86,552,512	23,575,283
建物附属設備	50,377,400	48,732,139	1,645,261
什器備品	9,219,280	9,211,260	8,020
合計	169,724,475	144,495,911	25,228,564

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S記載区分
補助金	一般社団法人 神奈川県法人会連合会	0	1,837,689	1,837,689	0	
助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	17,923,900	17,923,900	0	
補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	352,000	352,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	17,923,900
公益財団法人全国法人会総連合助成金指定目的支出による振替	17,923,900
経常外収益への振替額	0
合計	17,923,900

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との年間100万円を超える取引はありません。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細、引当金の明細につきましては、上記財務諸表の注記と内容が同じのため記載は省略します。